

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

中国ファンド、日米への投資に警戒感 米国債の価値・日本の量的緩和策にリスク

■ 中国ファンド、日米への投資に警戒感

中国の政府系ファンド、中国投資有限責任会社の楼繼偉会長は、「米国債は遅かれ早かれ、価値が下がる。日本への投資には慎重な姿勢で臨むべき」と話した。楼会長は「米国債は買ったとしても資産としての価値には期待できない。中投の計画は、米国債に対する過度の依存を避ける」と述べた。

「大きな財政の崖をひとまず回避したアメリカにはまだ、小さな崖が待っている。しかし、昨年の『債務の上限超え』の問題で、アメリカは世界からの信頼を失いつつあり、今後、状況は更に悪化すると見られる。欧州の経済情勢は好転しているものの、財政問題が経済回復・成長に与えるダメージを完全に克服したわけではなく、債務危機は今も続いている。日本にもリスクは存在する。日本の量的緩和策が大きな効果を発揮するとは考えにくく、そのため日本への投資には極めて慎重になっている」と楼会長は語っている。

また、楼会長は「2013年、経済は緩やかな回復傾向に向う見通しだ。各方面のリスクは軽減するが、特に目立つような好材料もないため、中投は概ね均等な投資に戻る予定だ」と指摘した。

■ 人民元建て決済、北京市でも優遇策

中国で人民元建て貿易決済の手続きを簡素化する動きが広がっている。国際化に向けた優遇策で、2012年夏に始まった上海市に続いて、中国人民銀行が31日、北京市内にある銀行にも認可を与えた。

日本企業が多い遼寧省でも近く始まる見通しで、手続き簡素化により、足踏み感が出ている人民元の国際化を後押しする狙いがある。

北京市内の銀行で人民元決済の認可を得たのは、中国の国有銀行など15行で、邦銀ではみずほコーポレート銀行と三菱東京UFJ銀行が対象となった。

今後、各行が対象となる取引先を詰めることになるが、企業が取引先に送金する際、銀行への通関証明書などの提出が一定期間不要となる。

中国は、企業の人民元建て決済への移行を促し、人民元の利用拡大を狙うのが目的。

■ 中国宅配業界、収入1千億元規模に

国家郵政局は16日、2012年の全国郵政業運営状況を発表した。それによると、一定規模以上の宅配企業の業務収入が初めて1千億元を突破したという。昨年、全国一定規模以上の宅配企業の貨物取扱件数は前年比54.8%増の56億9千万件となり、業務収入は39.2%増の1055億3千万元に達した。

専門家は、「1千億元の突破は、中国宅配業界にとって一里塚と言える。1984年に中国の宅配業務がスタートしてから2010年に収入が500億元を突破するまで、26年もかかったが、それからわずか2年で1千億元を突破した」と語っている。

一方で、ある業界関係者は「中国の宅配件数と業務収入は急激に増加しているが、利益とサービスの質は下がっている。これは宅配業界全体の発展にとって不利だ。電子商取引(Eコマース)の発展に伴い、宅配業界はここ数年で急成長を遂げたが、発展の影で多くの問題も見られる。宅配物の粗悪な取扱いや横領、個人情報売買、宅配物の損壊・紛失に伴う権益保障が難しいといった問題を受け、宅配業界はいつも世論の批判的になっている」と指摘している。

■ 世銀、日中の対立が世界経済に影響

世界銀行は1月15日、「世界経済見通し」を発表した。同報告書は、「日本の2012年下半期の経済は、中国との領土問題による影響を受け大きく低迷した。今年通年の成長も見通しが暗く、成長率は0.8%のみとなる見通しだ」と指摘した。

日本と世界第2位の経済体である中国との関係は、昨年9月より悪化を始めた。日本の6～9月の対中輸出額は17%減となり、第3四半期の成長率の下げ幅の3.5%を占めた。日本政府のエコカー減税も終了し、日本経済に影響を及ぼした。2011年の大震災・原発事故後の復興も、日本経済の足を引っ張った。

日本政府が12月に発表した修正後のGDPデータによると、日本経済は昨年第2・3四半期に衰退を続けた。アナリストは、日本経済は2012年度最後の3カ月も衰退を続けると予想している。

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

■ 北京の大気汚染、投資のチャンスに

新年早々、北京市を包んだ有害なスモッグに市民から抗議がわき起こるなか、中国科学院の有力な研究者が、深刻な大気汚染の責任は政治の停滞と国有石油企業にあるとの批判を繰り広げた。一方で米国の有力紙は「北京の深刻な大気汚染が投資チャンスを生む」と題した記事を掲載し話題になっている。

北京の環境汚染

大気物理学者の王躍思氏は、「恐るべき」環境汚染の直接的原因は、石炭の燃焼、自動車の排ガス、それに大気汚染物質を低地に滞留させる特定の気象パターンだと指摘した。車の排ガスなどに含まれる直径 2.5 マイクロ(マイクロは 100 万分の 1)メートル以下の微少粒子状物質「PM2.5」は、最も危険な健康被害をもたらすとされる。王氏は、その影響で北京市と周辺部では年間 1200 億～2400 億元の経済損失が生じていると指摘した。この地域の国内総生産(GDP)を 3.4%～6.7%押し上げるに相当し、従来の調査に比べても大きな数字だ。大気汚染は呼吸器系疾患や心血管系疾患の原因になる。また科学研究によると、接触から約7年後の肺がん発生率急上昇との相関が認められている。

北京の環境汚染は投資のチャンス

米『ウォール・ストリート・ジャーナル』1月14日の「北京の深刻な大気汚染が投資チャンスを生む」と題した記事によると、ベンチャーキャピタル(VC)やプライベート・エクイティ(PE)投資を行う会社が、中国のクリーンテクノロジー関連の会社に注目し、特に長期的に見て、大気汚染の改善で活躍しそうな会社への投資を検討しているという。VC会社の北極光創業投資は既に、空気清浄関連の企業への投資に向けた調査を始めているという。専門家は、「PE投資のアメリカのクリーンテクノロジー関連企業への投資は徐々に縮小し、中国企業への投資が拡大するだろう」との見方を示した。同ファンドのシニアパートナーは「ファンドの取引の1/3が香港と台湾地域を含む中国との取引である。中国の企業は高い収益が見込める」と話す。スモッグの発生以後、北京の環境保護関連株は急上昇し、記録的な高値を付けている。

■ 外資導入、製造業からサービス業へ

中国商務部は、「2012年に全国で新たに設立された外資系企業は2万4925社に上り、前年比10.1%減少した。実行ベース外資導入額は1117億2千万ドルで同3.7%の減少。12月の外資系企業新規設立数は2422社で前年同月比7.8%減少、実行ベース外資導入額は117億ドルで同4.5%減少した」と発表した。同部の沈丹陽報道官によると、産業構造の改善にとともに、サービス業の実行ベース外資導入額が製造業を継続的に上回るようになったという。昨年のサービス業実行ベース外資導入額は538億4千万ドルで前年比2.6%減少し、全国の外資導入の48.2%を占め、製造業を4.5%上回り、不動産業の実行ベース外資導入額は同10.3%減少した。不動産要因を除くと、サービス業実行ベース外資導入額の伸びは4.8%となった。製造業の実行ベース外資導入額は488億7千万ドルで同6.2%減少し、全国の外資導入に占める割合は前年を1.2%下回る43.7%となった。一部のハイエンド製造業の伸びが急速で、汎用設備製造業の実行ベース外資導入額は同31.8%増加し、交通輸送設備製造業は同17.2%増加したという。

■ (株)みらい、植物工場を中国で拡販へ

植物工場の開発、販売を手掛けるみらい(千葉県松戸市、嶋村茂治社長)は中国に現地法人を設立し、中国での事業展開を開始する。同社が強みとする人工光型の植物工場を売り込むほか、新たに太陽光を使った安価な植物工場を開発。大手商社と組んで中国での販売を強化する。現地法人の社名は「みらいチャイナ」。全額出資で設立する予定で、本社所在地は北京市とする。中国市場の開拓に合わせて、このほど人工培養土を使った太陽光型植物工場を開発した。既存のビニールハウスを活用したり余分な設備を省いたりすることで、初期投資を従来の5分の1以下に抑えたのが特徴。設備の販売代金とノウハウの提供料がみらいの収入で、苗を植えるタイミングや肥料の設計など、独自の栽培ノウハウで生産量を安定させるという。みらいは04年に設立。千葉大学に研究開発拠点をもち、宮城県など国内10カ所のほか、南極の昭和基地に植物工場を提供している。

「北京ビジネスセンター」は、1月末にオープンします。

内田総研・Group は、新たな時代の中国ビジネスをサポートするため、本格的なビジネスセンターを北京にオープンします。
創業時の経費負担を最小限に軽減し、低コストで最大の効果が図れるよう中国ビジネスの専門家が全方面に亘り指導助言させていただきます。
また日韓企業の中国ビジネスをグローバルに成功させるために、「中日韓 M&A センター」を同時にオープンします。

- 1 ・戦略的な中国進出支援
- 2 ・戦略的な中国進出アドバイス
- 3 ・中国事業戦略構築サービス
- 4 ・レンタルオフィスでリスク軽減
- 5 ・貸イベント会場での販促
- 6 ・貸セミナー会場での企業 PR
- 7 ・低価格での現地法人設立
- 8 ・戦略的な中国事業展開支援
- 9 ・有利な撤退・M&A支援

内田総研・北京ビジネスセンター



「士業・net」 によるワンストップサービス

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

ネット販売・受注代行

- 国際決済可能なネット販売
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売との並行可

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・律師・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区朝外大街18号 豊聯広場A座26階
東京事務所：東京都足立区栗原4-6-11 (内田会計事務所)

TEL (10)6588-0701
TEL (03)3898-1422

FAX (10)6588-0710
FAX (03)3898-1431